【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第21期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ＢｌｕｅＭｅｍｅ
【英訳名】	BlueMeme Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　芦谷　乾太郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
【電話番号】	03-6712-8196　(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長　岩川　隆幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
【電話番号】	03-6712-8196　(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長　岩川　隆幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	1,700,663	1,358,180	3,298,875
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	104,728	△69,160	51,889
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(千円)	63,555	△507,353	24,626
中間包括利益又は包括利益	(千円)	67,002	△521,119	4,138
純資産額	(千円)	2,576,675	1,999,372	2,515,892
総資産額	(千円)	4,024,214	3,720,752	4,342,749
１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	18.94	△151.94	7.37
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	18.65	―	7.27
自己資本比率	(%)	61.9	52.4	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,511	△630,529	59,160
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△61,292	△5,992	△102,058
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,476	△1,086	29,551
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,830,087	1,057,962	1,695,588

(注１) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注２) 第20期において、第16期から第19期における誤謬の訂正を行っており、関連する主要な連結経営指標等について、訂正の内容を反映させた後の数値を記載しております。

(注３)第21期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失のため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復が続いているものの、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動の影響など、先行きについては引き続き注視が必要な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、国内企業における情報システムの開発の多くが、システムインテグレーターへの委託を中心とした受託開発型により行われており、多重下請け構造や外部依存によるIT部門の空洞化、IT人材の不足が、依然として重要な経営課題として残されております。こうした中、生成AIをはじめとするAI技術の急速な普及が企業の競争力を左右する重要な要素となり、既存システムの高度化や業務プロセスの再設計を目的としたAIマイグレーション需要が拡大しております。特に、将来の技術者不足や技術革新の加速を背景に、AIを活用する場面が多様化し、企業の取組も広がりを見せております。一方で、COBOL等のベンダー独自技術を用いたレガシーシステムは技術的な制約からAIの活用が難しく、AI時代における企業のデジタル・トランスフォーメーション（以下「ＤＸ」という。）推進の大きな障壁となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という企業理念のもと、ローコード・ノーコード・AIを活用することでシステムインテグレーターに依存しないシステム開発の内製化を促進するとともに、企業内に残存するレガシーシステムのオープン化を強化し、当社グループ独自の開発方法論「AGILE-DX」を用いて、AI時代に適応した次世代型のシステム開発支援を行うＤＸ事業を展開しております。

当社グループの事業は、コンサルティング・受託開発サービス及び技術者向けトレーニングを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコード開発ツール等のソフトウェアを販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されております。

「プロフェッショナルサービス」においては、「OutSystems®」を中心としたローコードプラットフォームを活用したコンサルティング及び受託開発が引き続き順調に拡大する中、生成AIを活用した次世代技術の研究開発を強化するとともに、将来の需要拡大に備えた技術者の採用・育成、サービスパートナーの確保、サービス提供の効率化に取り組みました。「ソフトウェアライセンス販売」においては、「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の顧客への定着及び拡販に努めております。

また、2025年６月に設立した子会社の株式会社アルターデザインコンサルティングにおいては、レガシーシステムのブラックボックス化の解消に向けて、業務ロジック等を自動抽出する技術の研究開発を進めております。

当社は、2026年４月24日付「TDI株式会社（旧商号：情報技術開発株式会社）との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」のとおり、TDI株式会社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。両社の顧客基盤及び開発体制を活用し、ローコード事業の拡大、AIを活用したレガシーシステムの刷新、量子AI・バイオインフォマティクス領域への投資を軸とした協業を推進してまいります。

また、当社は、2026年６月26日開催の第20期定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の監督機能の強化を図っております。

一方、当社は、2026年６月11日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」のとおり、当社が過去の事業年度において行った特定の取引先との取引の会計処理に関する疑義について、外部の専門家のみで構成される特別調査委員会を設置して調査を進め、2026年９月４日に同委員会から調査報告書を受領いたしました。その内容は、2026年９月８日付「特別調査委員会の調査報告書の公表及び当社の対応に関するお知らせ」にて公表しております。当社は、調査結果を踏まえて過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、2026年９月15日付で代表取締役社長を交代し、同月30日付「特別調査委員会の調査結果を受けた再発防止策の策定に関するお知らせ」のとおり再発防止策を策定いたしました。今後、再発防止策を着実に実行し、信頼の回復に努めてまいります。

あわせて、当社は、2026年９月30日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」のとおり、中期経営計画（2027年３月期～2029年３月期）を策定いたしました。

また、当社は、2026年５月29日付「持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款の一部変更（商号及び事業目的の一部変更）に関するお知らせ」のとおり、持株会社体制への移行に向けた準備を進めておりますが、2026年９月15日付「会社分割（吸収分割）の効力発生日の変更に関するお知らせ」のとおり、当社の完全子会社である株式会社ローコードを承継会社とする吸収分割の効力発生日を2027年１月１日に変更いたしました。

当中間連結会計期間の業績に関しましては、足元の厳しい事業環境の中、中長期的な成長基盤の強化および今後の事業拡大を見据え、人材採用を積極的に実施いたしました。これに伴う人件費の増加や一時的な採用関連費用等の先行発生により、利益面では下押し要因となりましたが、将来の事業成長に向けた体制づくりは計画通り着実に進捗しております。

今後につきましては、早期に戦力化した優秀な人材が収益拡大に貢献していく見通しであり、さらにTDI株式会社との資本業務提携や持株会社体制への移行といった体制強化の効果が徐々に顕現化し、今後の業績は回復・向上基調へ転じるものと期待しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,358,180千円（前中間連結会計期間比20.1%減）、営業損失は71,797千円（前中間連結会計期間は105,920千円の営業利益）、経常損失は69,160千円（前中間連結会計期間は104,728千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は507,353千円（前中間連結会計期間は63,555千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループはＤＸ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は3,266,162千円となり、前連結会計年度末に比べ565,003千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が640,620千円減少したことによるものであります。固定資産は454,590千円となり、前連結会計年度末に比べ56,992千円減少いたしました。これは主に投資その他資産が38,681千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,720,752千円となり、前連結会計年度末に比べ621,996千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,651,395千円となり、前連結会計年度末に比べ102,979千円減少いたしました。これは主に受注損失引当金が62,518千円減少したことによるものであります。固定負債は69,985千円となり、前連結会計年度末に比べ2,497千円減少いたしました。これは主に長期借入金が5,004千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,721,380千円となり、前連結会計年度末に比べ105,476千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は1,999,372千円となり、前連結会計年度末に比べ516,519千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が507,353千円減少したことによるものであります。

以上の資産、負債、純資産の増減の結果、自己資本比率は52.4%（前連結会計年度末は56.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,057,962千円となり、前連結会計年度に比べ637,626千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、630,529千円（前中間連結会計期間は156,511千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の減少469,924千円及び調査関連費用の支払額312,469千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5,992千円（前中間連結会計期間は61,292千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出7,002千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,086千円（前中間連結会計期間は33,476千円の獲得）となりました。これは主に、非支配株主からの払込による収入4,599千円があった一方で、長期の借入金の返済5,004千円があったためであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は38,077千円であります。これは主にＤＸ事業におけるデジタルレイバー等新サービスの研究開発活動による支出や、外部教育・研究機関との連携による基礎研究の開始に伴う支出によるものであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、以下の重要な契約を締結いたしました。

相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
TDI株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号新宿アイランドタワー32階	受託開発、ライセンス販売等資本業務提携契約	2026 年 4 月24日	2026年5月13日から	資本業務提携契約

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,600,000
計	8,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,617,946	3,617,946	東京証券取引所（グロース）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式であります。また、１単元の株式数は100株であります。
計	3,617,946	3,617,946	―	―

（注）提出日現在の発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	3,617,946	―	974,707	―	965,707

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ＴＤＩ株式会社	東京都新宿区西新宿６丁目５番１号	788,092	23.61
三井情報株式会社	東京都港区南青山３丁目８－３５　表参道ＧＲＩＤ　ＴＯＷＥＲ	733,000	21.96
ＢＭトラスト株式会社	東京都江東区有明１丁目１－１７－５０１	165,000	4.94
辻口　真理子	東京都千代田区	141,800	4.25
朱　未	東京都足立区	108,000	3.23
宮越　則和	東京都中央区	99,300	2.97
市川　玲	東京都荒川区	88,000	2.63
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	72,207	2.16
安武　洋一郎	熊本県熊本市北区	70,800	2.12
三菱ＵＦＪｅスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目２番５号　霞が関ビルディング２４階	59,000	1.76
計	－	2,325,199	69.63

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	278,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,336,400	33,364	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 2,846	―	―
発行済株式総数	3,617,946	―	―
総株主の議決権	―	33,364	

（注）1．完全議決権株式(自己株式等)は、すべて当社保有の自己株式であります。
2．単元未満株式2,846株の中には、自己株式81株を含んでおります。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ＢｌｕｅＭｅｍｅ	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地	278,700	―	278,700	7.70
計		278,700	―	278,700	7.70

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当中間連結会計期間における役員の変更はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、あおい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,655	1,061,034
売掛金及び契約資産	1,998,578	1,980,796
仕掛品	11,849	5,208
その他	120,297	220,337
貸倒引当金	△1,215	△1,215
流動資産合計	3,831,166	3,266,162
固定資産		
有形固定資産	152,096	139,016
無形固定資産	21,622	16,391
投資その他の資産	337,863	299,182
固定資産合計	511,583	454,590
資産合計	4,342,749	3,720,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,330,458	1,352,857
短期借入金	10,008	10,008
未払法人税等	41,826	12,120
契約負債	72,819	39,800
賞与引当金	6,223	6,915
受注損失引当金	89,452	26,934
その他	203,585	202,759
流動負債合計	1,754,374	1,651,395
固定負債		
長期借入金	18,316	13,312
資産除去債務	50,385	53,799
その他	3,781	2,874
固定負債合計	72,482	69,985
負債合計	1,826,856	1,721,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	974,707	974,707
資本剰余金	965,707	965,707
利益剰余金	907,410	400,056
自己株式	△391,904	△391,904
株主資本合計	2,455,920	1,948,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,063	809
その他の包括利益累計額合計	1,063	809
非支配株主持分	58,908	49,995
純資産合計	2,515,892	1,999,372
負債純資産合計	4,342,749	3,720,752

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,700,663	1,358,180
売上原価	941,117	695,914
売上総利益	759,546	662,266
販売費及び一般管理費	※1　653,626	※1　734,063
営業利益又は営業損失（△）	105,920	△71,797
営業外収益		
受取利息	1,518	2,357
為替差益	―	163
その他	900	663
営業外収益合計	2,419	3,184
営業外費用		
支払利息	393	283
為替差損	2,519	―
支払手数料	698	―
解約違約金	―	265
営業外費用合計	3,610	548
経常利益又は経常損失（△）	104,728	△69,160
特別損失		
減損損失	※2　1,751	―
調査関連費用	―	※3　400,763
特別損失合計	1,751	400,763
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	102,977	△469,924
法人税、住民税及び事業税	41,315	4,202
法人税等調整額	△3,756	46,738
法人税等合計	37,559	50,941
中間純利益又は中間純損失（△）	65,417	△520,865
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	1,862	△13,512
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	63,555	△507,353

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	65,417	△520,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,584	△253
その他の包括利益合計	1,584	△253
中間包括利益	67,002	△521,119
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	65,139	△507,606
非支配株主に係る中間包括利益	1,862	△13,512

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	102,977	△469,924
減価償却費	11,555	15,341
のれん償却額	4,464	4,464
調査関連費用	―	400,763
減損損失	1,751	―
受取利息	△1,518	△2,357
支払利息	393	283
支払手数料	698	―
為替差損益（△は益）	4,784	19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,224	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△532	692
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,554	△62,518
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	57,225	17,782
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,337	6,641
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,820	22,398
契約負債の増減額（△は減少）	20,942	△33,019
その他	△5,207	△194,266
小計	158,705	△293,699
利息の受取額	1,518	2,357
利息の支払額	△393	△283
法人税等の支払額	△3,319	△26,434
調査関連費用の支払額	―	△312,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,511	△630,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△814	△477
無形固定資産の取得による支出	△960	―
投資有価証券の取得による支出	△60,672	△7,002
投資有価証券の売却による収入	―	103
敷金及び保証金の差入による支出	△1,045	△1,982
敷金及び保証金の回収による収入	―	15
長期貸付けによる支出	△803	△267
その他	3,003	3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,292	△5,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△17,622	―
長期借入金の返済による支出	△13,821	△5,004
自己株式の取得による支出	△76,498	―
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	76,801	―
リース債務の返済による支出	△654	△681
非支配株主からの払込みによる収入	65,271	4,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,476	△1,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,784	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	123,911	△637,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,706,176	1,695,588
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,830,087	※ 1,057,962

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

（持株会社体制への移行準備開始）

当社は、2026年5月28日開催の取締役会において、会社分割の方法による純粋持株会社体制への移行及び準備会社の設立を決議、並びに会社法上の機関設計として、現在の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する方針を決定いたしました。

当該持株会社体制への移行及び監査等委員会設置会社への移行については、2026年6月26日開催の第20期定時株主総会において承認され、すでに監査等委員会設置会社への移行は終了しております。

当社は、2027年1月1日に予定されている純粋持株会社への移行準備を進めており、その概要は以下のとおりであります。

1．背景及び目的

当社グループは、激変する市場環境に対応し、企業価値の持続的向上を果たすべく、グループ経営における「攻めのガバナンス」と「守りのガバナンス」の双方を強固にする組織再編を模索してまいりました。今般、グループ全体の経営効率化と柔軟な戦略推進を両立させるため、監査等委員会設置会社へ移行し、かつ、純粋持株会社体制への移行を予定しております。

2．持株会社体制への移行の効力発生日の変更

当社は、2026年６月26日開催の第20期定時株主総会において、当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ローコード（以下「準備会社」といいます。）を吸収分割承継会社とする吸収分割契約（以下、当該契約に基づく会社分割を「本会社分割」といいます。）について承認を受けました。

当初、2026年10月１日を本会社分割の効力発生日としておりましたが、今後の持続的な成長に向けて、ガバナンス体制の一層の強化及び確固たる経営基盤の構築に取り組む中、本会社分割の実施に向けた準備状況を改めて検討した結果、持株会社体制への移行をより円滑かつ確実なものとするためには、ガバナンス体制の整備を進めるとともに、承継対象事業に係る業務・システム・契約関係等の移行についても十分な準備期間を確保することが適切であると判断し、当社は、2026年９月15日開催の取締役会において、本会社分割の効力発生日を、2027年１月１日に変更することを決議いたしました。

3．持株会社体制への移行に関する日程

(1)	純粋持株会社体制への移行に関する取締役会決議	2026年５月28日
(2)	準備会社の設立	2026年５月28日
(3)	吸収分割に関する取締役会決議及び吸収分割契約締結	2026年５月29日
(4)	株主総会による吸収分割契約の承認	2026年６月26日
(5)	吸収分割の効力発生日変更に関する取締役会決議	2026年９月15日
(6)	吸収分割の効力発生日	2027年１月１日（予定）

4．準備会社の概要

(1)	商号	株式会社ローコード
(2)	本店の所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目20番
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役　芦谷　乾太郎
(4)	事業の内容	情報処理事業
(5)	資本金の額	100万円
(6)	設立年月日	2026年６月３日
(7)	発行済株式総数	100株
(8)	決算期	3月
(9)	大株主及び持株比率	株式会社BlueMeme100%
(10)	当社との関係	資本関係　当社の100%出資の子会社として設立いたしました。
		人的関係　当社の代表取締役が代表取締役を兼務しております。
		取引関係　事業を開始していないため、取引関係はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	207,061千円	257,8933千円

※2 減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 （千円）
福岡県福岡市	事業用資産	建物	1,497
福岡県 福岡市	事業用資産	工具器具及び備品	253
合計			1,751

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業所の一部移転に伴い、処分予定となった当該資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、売却が困難であることから、ゼロとして評価しております。

※3 調査関連費用

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社は、2020年３月30日に締結したソフトウェアライセンス契約に関する売上の計上時期及び会計処理、並びにこれに伴う仕入取引の会計処理についての疑義に対し、外部の弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度の決算訂正を行いました。

当該費用及び過年度決算の訂正等に要する費用400,763千円を特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,833,154千円	1,061,034千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,066	△3,072千円
現金及び現金同等物	1,830,087千円	1,057,962千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループの事業セグメントは、ＤＸ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの事業セグメントは、ＤＸ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、財又はサービスの種類に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

区分	金額（千円）
プロフェッショナルサービス	
受託開発サービス	1,368,964
トレーニング	32,350
ソフトウェアライセンス販売	299,312
その他	36
合計	1,700,663

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

区分	金額（千円）
プロフェッショナルサービス	
受託開発サービス	1,025,881
トレーニング	8,175
ソフトウェアライセンス販売	324,123
その他	―
合計	1,358,180

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1)　１株当たり中間純利益又は中間純損失(△)	18円94銭	△151円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は中間純損失(△)(千円)	63,555	△507,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は中間純損失(△)(千円)	63,555	△507,353
普通株式の期中平均株式数(株)	3,354,860	3,339,165
(2)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益	18円65銭	―銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	52,179	―
(うち新株予約権(株))	(52,179)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＢｌｕｅＭｅｍｅ
取締役会　御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恵良　健太郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	角田　康郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＢｌｕｅＭｅｍｅの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＢｌｕｅＭｅｍｅ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。